

主催：日本経済新聞社  
 後援：内閣府、中小企業庁  
 協賛：シダックス、PwC Japan グループ、東京農工大学、TWR、日本農業経営大学校

# 官民連携と実現する

～人材流動化、地域エネルギー、観光、農業、新産業創出～

日経地方創生フォーラム「官民連携と人材流動化、地域エネルギーシステム、くらしを支える経済循環～」が5月25日、超高齢化、人口減少が進む中、各地域を回り、農業をはじめとする地域産業の復興に向けて挑戦を続ける。その、垣根を越えて話し合った。



## トライ&

もう一つは、ローカル・インベシジョンの推進。地域にある技術者を5年間で1000件事業化していく考えだ。いま地方創生で求められるのは、トライ&エラーの精神だ。KPI(業績評価指標)を設定してPDCAサイクルを回して試行錯誤を繰り返しながら、地方創生の実を上げていく。

力をどう確保するかという死活問題につながる。今後は人工知能(AI)やロボットなどの導入にも注目があろう。5年、10年ではなく、30年、50年先を見据えて取り組むことが重要だ。政府でも来るべき労働力の減少に対して、地方創生の取り組みの中で国策としてきちんと手立を講じるべきだ。人口減少の主な要因は2つある。一つは20～39歳の若年女性の減少だ。出産・子育て期の女性の労働力率が下

## 「働き方」に

集してビジネスにつなげ、若い世代が働ける場づくりを促す必要がある。ならない。そのためには従来の地域活性化策だけでなく、「働き方」例えは女性の社会参画、男性の育児参加などにもっと重点を置いて取り組むことが求められる。具体的には、長時間労働の是正、同一労働同一賃金などの実現が期待される。このほか中高年の人たちが地方に移住・活躍するCCRC(生涯活躍のまち)構想も有効だろう。

### セッション 地域連携とビジネスの実装で実現する地方創生



陣山 繁紀氏

中小企業庁長官官房参事官付中小企業構造研究官

## 「ふるさと名物」をテコに

### 地域資源による地方活性化について

2007年に「中小企業地域産業資源活用促進法」が施行された。都道府県が地域産業資源を指定し、中小企業がそれを利用して新商品・新サービスの開発などを行う。新たな需要の開拓の促進が目的だ。地域産業資源とは農林水産品、鉱工業品、観光資源などが対象になる。認定件数は16年2月3日時点で1471件に上る。しかしこれまでの取り組みは広がりには欠け、波及効果も限定的で、売り上げも少なかった。課題は地域全体での取り組みと販路開拓だ。「ふるさと名物」をテコに地域活性化を促すため、昨年法律の一部を改正した。改正のポイント①市区町村がふるさと名物に指定する。②地域ぐるみで取り組む。小売り・ネット業者との連携等販路強化の体験型観光への支援追加により消費者嗜好に合った商品開発・販路開拓の促進。③これらの後押しするため、地域ブランド戦略を進める人材を育成する。インターシップ研修事業「ふるさとプロフェッショナル育成支援事業」を15年度より実施している。また、中小機構では、大手卸・小売業や観光関連の企業・団体の協力を得て、市場評価やマーケティング、販路開拓などに関する支援(地域活性化パートナー事業)を実施している。

まずは市区町村が旗振り役となり、多様な関係者が連携して面的な取り組みを行うことで、地域資源の魅力を生かした地域ブランドによる地域活性化を進めていくことが重要だ。



渡邊 准氏

地域経済活性化支援機構 常務取締役

### 地域経済活性化支援機構(REVIC)による地域活性化の取り組みとその意義

## 地域経済の新陳代謝促す

REVICは、地域金融機関の地域活性化への取り組み支援を目的に2013年に前身の企業再生支援機構から改組された官民ファンドである。23年が業務完了期限の時限組織。ミッションは3つ。「先導的な地域活性化・事業再生モデルの創出」「地域活性化・事業再生ノウハウの蓄積と浸透」「専門人材の確保と育成、および地域への還元」だ。具体的にはどのようなサポートを行っているか。地域活性化ファンドなどの資金提供による成長支援。事業再生業務や再生ファンドを通じた再生支援。事業からの円滑な退田と経営者の再チャレンジを促す再チャレンジ支援。この3業務を通じて、地域経済の新陳代謝を促し、活性化を図っている。さらに専門的なノウハウを持った人材を金融機関などに派遣する特定専門家派遣や、事業性評価に関わるノウハウを直接指導する短期トレーナー制度も提供。また、REVICの子会社である「日本人材機構」を通じて、大都市圏の経営幹部人材を地域企業に紹介する取り組みを進めている。地域活性化ファンドは観光、ヘルスケア、ベンチャー、グロースの4つが主なテーマ。観光とヘルスケアは専門チームがある。地域活性化には、ベンチャー支援は不可欠であり、成長を促す資金の調達支援も重要テーマだ。現在、運営しているファンドは「佐賀観光活性化ファンド」と「とっとり大羊産・産学連携ファンド」など計32本、総額約800億円に上る。

REVICは、地域金融機関の地域活性化への取り組み支援を目的に2013年に前身の企業再生支援機構から改組された官民ファンドである。23年が業務完了期限の時限組織。ミッションは3つ。「先導的な地域活性化・事業再生モデルの創出」「地域活性化・事業再生ノウハウの蓄積と浸透」「専門人材の確保と育成、および地域への還元」だ。具体的にはどのようなサポートを行っているか。地域活性化ファンドなどの資金提供による成長支援。事業再生業務や再生ファンドを通じた再生支援。事業からの円滑な退田と経営者の再チャレンジを促す再チャレンジ支援。この3業務を通じて、地域経済の新陳代謝を促し、活性化を図っている。さらに専門的なノウハウを持った人材を金融機関などに派遣する特定専門家派遣や、事業性評価に関わるノウハウを直接指導する短期トレーナー制度も提供。また、REVICの子会社である「日本人材機構」を通じて、大都市圏の経営幹部人材を地域企業に紹介する取り組みを進めている。地域活性化ファンドは観光、ヘルスケア、ベンチャー、グロースの4つが主なテーマ。観光とヘルスケアは専門チームがある。地域活性化には、ベンチャー支援は不可欠であり、成長を促す資金の調達支援も重要テーマだ。現在、運営しているファンドは「佐賀観光活性化ファンド」と「とっとり大羊産・産学連携ファンド」など計32本、総額約800億円に上る。

### 基調講演

### プラチナ社会で実現する創造型産業 ～自立分散協調型社会～

三菱総合研究所 理事長/第28代 東京大学総長 小宮山 宏氏

## エネルギー自給が重要

公書やエネルギー危機を克服し、モノの豊かさで世界一の長寿社会を実現した日本は、課題解決先進国といえる。次に日本が求めるべきは質的満足であり、モノも心も豊かな社会だ。この新たな目標を私は「プラチナ社会」と定義した。プラチナ社会が成り立つには、エコロジカルで資源の心配がなく、多様な選択肢と雇用がある参加型社会という必要要件がある。そのため、新たなプラチナ産業の創出が重要だ。例えば林業は、大規模化・機械化およびサプライチェーン改革を図ることで大きな可能性がある。全国の森林を切つて植える循環をつくることで5兆円の産業と50万人の雇用を生むだけでなく、国土の強靱(きょうじん)化が図れる。他にもロボットを活用した医療・介護現場での自立の産業化や、情報通信技術(ICT)を活用した健康の作業化などの分野も期待大だ。プラチナ社会で特に重要なのがエネルギー自給だ。日本のエネルギーの約6割が日々の暮らしで消費されているが、家庭は省エネが進みゼロエネルギーの時代になり、車などエネルギー消費の大きい人工物の飽和も進んでいる。産業でも省エネおよびサービス化が進んでエネルギー消費が減少してきた。さらに太陽光や風力などの新エネルギーは安価で最も十分あり、日本が2050年にエネルギー自給率70%の資源自給国家になることは十分可能だ。多様な選択肢を認める自立分散協調型のプラチナ社会を創っていく。

公書やエネルギー危機を克服し、モノの豊かさで世界一の長寿社会を実現した日本は、課題解決先進国といえる。次に日本が求めるべきは質的満足であり、モノも心も豊かな社会だ。この新たな目標を私は「プラチナ社会」と定義した。プラチナ社会が成り立つには、エコロジカルで資源の心配がなく、多様な選択肢と雇用がある参加型社会という必要要件がある。そのため、新たなプラチナ産業の創出が重要だ。例えば林業は、大規模化・機械化およびサプライチェーン改革を図ることで大きな可能性がある。全国の森林を切つて植える循環をつくることで5兆円の産業と50万人の雇用を生むだけでなく、国土の強靱(きょうじん)化が図れる。他にもロボットを活用した医療・介護現場での自立の産業化や、情報通信技術(ICT)を活用した健康の作業化などの分野も期待大だ。プラチナ社会で特に重要なのがエネルギー自給だ。日本のエネルギーの約6割が日々の暮らしで消費されているが、家庭は省エネが進みゼロエネルギーの時代になり、車などエネルギー消費の大きい人工物の飽和も進んでいる。産業でも省エネおよびサービス化が進んでエネルギー消費が減少してきた。さらに太陽光や風力などの新エネルギーは安価で最も十分あり、日本が2050年にエネルギー自給率70%の資源自給国家になることは十分可能だ。多様な選択肢を認める自立分散協調型のプラチナ社会を創っていく。

### 講演

### 地域に根差した新産業創造のエコシステムづくり

TXアントレプレナーパートナーズ 事務局長 後藤 良子氏

## まちづくりに新産業の力を

当法人は技術系ベンチャー企業への支援を目的に2009年に設立された。主な活動の場となるのはエクスプレス沿線は、日本最大の商圏である東京、東京大学や千葉大学のある柏の葉キャンパス、様々な研究機関が集積する研究学園都市つくばを結ぶ。この地域特性を踏み解く中で、エリア内の大学や研究機関が生み出す世界に誇る技術の数々は、新しい事業の種であり、雇用の源泉になりえる。しかし日本が抱える課題として、世界トップクラスの特許数を持ちながらも起業活動率は先進諸国で最低レベルという実態がある。当法人は大学・研究機関発ベンチャーによる新たな事業創出を支援し、好循環するエコシステム(生態系)の構築に取り組んでいる。経営だけでなく技術面でも豊富な個人投資家、専門家、大手企業、ベンチャーキャピタル、金融機関らとベンチャー企業の間をつなぎ、多様なウィン・ウィンの関係が成り立つよう媒介する。地域連携も鍵だ。地域行政や大学・研究機関が参画し、ベンチャーにとって最適な支援を垣根無く受けられるようにする。このエコシステムがうまく回ることで、大学の技術は事業化され地域に吸収や雇用がもたらされる。当法人は200名以上の技術系ベンチャーのコミュニティに成長した。サステナブルな都市の形成に新産業の力は必須だ。また途上だが、今後も日本の先端技術を世界にインベシジョンに変えるエコシステム構築に貢献したい。

当法人は技術系ベンチャー企業への支援を目的に2009年に設立された。主な活動の場となるのはエクスプレス沿線は、日本最大の商圏である東京、東京大学や千葉大学のある柏の葉キャンパス、様々な研究機関が集積する研究学園都市つくばを結ぶ。この地域特性を踏み解く中で、エリア内の大学や研究機関が生み出す世界に誇る技術の数々は、新しい事業の種であり、雇用の源泉になりえる。しかし日本が抱える課題として、世界トップクラスの特許数を持ちながらも起業活動率は先進諸国で最低レベルという実態がある。当法人は大学・研究機関発ベンチャーによる新たな事業創出を支援し、好循環するエコシステム(生態系)の構築に取り組んでいる。経営だけでなく技術面でも豊富な個人投資家、専門家、大手企業、ベンチャーキャピタル、金融機関らとベンチャー企業の間をつなぎ、多様なウィン・ウィンの関係が成り立つよう媒介する。地域連携も鍵だ。地域行政や大学・研究機関が参画し、ベンチャーにとって最適な支援を垣根無く受けられるようにする。このエコシステムがうまく回ることで、大学の技術は事業化され地域に吸収や雇用がもたらされる。当法人は200名以上の技術系ベンチャーのコミュニティに成長した。サステナブルな都市の形成に新産業の力は必須だ。また途上だが、今後も日本の先端技術を世界にインベシジョンに変えるエコシステム構築に貢献したい。



企画・制作=日本経済新聞

# 地域創生なくして